



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 トーモク

上場取引所 東 札

コード番号 3946 URL <https://www.tomoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中橋 光男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 山口 禎人

TEL 03-3213-6811

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日

配当支払開始予定日

平成30年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	78,899	5.7	1,415	△7.9	1,806	8.0	1,030	25.3
30年3月期第2四半期	74,654	9.1	1,536	16.8	1,673	24.4	822	—

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 1,626百万円 (41.8%) 30年3月期第2四半期 1,147百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	63.06	57.64
30年3月期第2四半期	50.30	46.00

(注)平成30年3月期第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	141,556	59,694	41.8
30年3月期	135,270	58,403	42.9

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 59,217百万円 30年3月期 57,975百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	20.00	—
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※平成31年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の期末1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	5.3	8,000	36.1	8,300	38.9	5,000	29.2	305.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	19,341,568 株	30年3月期	19,341,568 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	2,994,985 株	30年3月期	2,994,833 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	16,346,825 株	30年3月期2Q	16,349,700 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心に増加基調にあり、個人消費も労働需給の逼迫も相俟って所得環境が着実に改善し底堅さを増しています。一方、米国の保護主義的な通商政策や金融資本市場の変動の影響等、海外経済は先行き不透明な状況が続いております。

その中で当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は78,899百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は1,806百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,030百万円（同25.3%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### 〔段ボール〕

段ボールの需要は、猛暑や自然災害の影響で青果物向けの減少がありましたが、着実な改善傾向にある国内経済のもと食品向けや通販・宅配向け等の需要増により、生産量は前年同期を上回ってきております。

当社グループの段ボール生産量も、全国の伸びを上回り、また前年同期比プラスとなりました。

清水工場では、8月に段ボールシート貼合部門の生産能力増強と品質向上を目的にメインマシン部を更新し、既にその効果が表れてきております。連結子会社のトーモクベトナム社でも加工部門の生産能力増強のため、日本製の加工機を導入しております。また、米国段ボール子会社のサウスランドボックスカンパニーでは工場拡張を計画しております。

開発部門では、需要拡大が続く通販・宅配のユーザーニーズに応えるべく、包装機械の輸入販売ルートを確立し、段ボールとの新たなトータルシステム販売に取り組んでいきます。

当社グループは、生産力の強化や品質面での一級品作りを積極的に推進し、更なる内部コストの削減に努めるとともに、時間外労働の削減、年次有給休暇の連続取得、ダイバーシティの推進、I o Tを駆使したネットワークツールの活用による業務の効率化等の「働き方改革」を強力に推し進めております。その基盤となる労働環境の改善、人材の育成にも前向きに取り組んでおります。

段ボールの売上高は昨年秋から取り組んでいる製品価格の値上げ交渉の成果により46,208百万円（前年同期比8.1%増）となりましたが、営業利益は段ボール原紙価格の昨年からの上昇もあって2,703百万円（同1.5%減）となりました。

なお、10月上旬、段ボールの主原料である段ボール原紙の11月からの値上げが発表されましたが、当社は再生産可能な適正な価格への転嫁に向け、今後も継続して取り組んでまいります。

#### 〔住宅〕

住宅市場においては、雇用・所得環境の改善が継続していることや税制優遇等政府による住宅取得促進支援策等、住宅取得への関心は底堅く推移しております。

スウェーデンハウス㈱は、「オリコン日本顧客満足度ランキング」で4年連続第1位の受賞を積極的に訴求するとともに規格商品「Hemma Bäst!」（ヘンマ ベスト）による拡販強化や本年4月にリリースした高級賃貸住宅市場の新賃貸商品「RAD HUS」（ラド・ヒュース）の受注拡大を図ってきました。低金利・税制優遇の好条件はありながらも住宅取得に対する慎重な動きから、契約決定までの期間や契約から着工までの期間は長期化の傾向にあり、当社の受注棟数は前期並みで推移しました。

住宅の売上高は着工遅れにより売上棟数が前年を下回ったため12,232百万円（前年同期比7.1%減）となりました。売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあり、営業損失は2,102百万円（前年同期は営業損失1,794百万円）となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫においては、好天の影響により飲料関係の出荷が順調に推移し、日用品メーカーの取扱数量も拡大しました。前年6月に開設した物流センター等の投資効果が全期間にわたり貢献し、売上高は20,458百万円（前年同期比9.2%増）となりました。車両不足や燃料費高騰等による費用増加もありましたが、合理化努力も相俟って、営業利益は1,147百万円（同16.0%増）となりました。

今後は、現在直面している物流業界の厳しい諸条件を克服していくことにも重点的に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比6,286百万円増加し141,556百万円となりました。負債は1年内返済予定の長期借入金が増加しましたが、長期借入金やその他流動負債の増加等により前連結会計年度末比4,995百万円増加の81,861百万円となり、純資産の部は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比1,290百万円増加の59,694百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、平成30年5月7日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,100	8,133
受取手形及び売掛金	26,666	29,124
電子記録債権	2,621	2,885
たな卸資産	9,385	13,084
その他	4,109	5,345
貸倒引当金	△37	△52
流動資産合計	52,845	58,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,927	25,443
機械装置及び運搬具(純額)	14,440	13,842
土地	25,453	25,497
その他(純額)	1,958	2,365
有形固定資産合計	67,780	67,149
無形固定資産	241	260
投資その他の資産		
投資有価証券	9,202	9,744
その他	5,458	6,142
貸倒引当金	△259	△263
投資その他の資産合計	14,401	15,623
固定資産合計	82,424	83,033
資産合計	135,270	141,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,757	17,191
短期借入金	2,708	3,910
1年内返済予定の長期借入金	18,493	14,718
未払法人税等	711	1,286
賞与引当金	1,696	1,677
その他の引当金	275	193
その他	7,102	10,772
流動負債合計	48,745	49,751
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,000	2,999
長期借入金	15,758	19,889
退職給付に係る負債	3,672	3,637
その他の引当金	599	602
その他	5,090	4,982
固定負債合計	28,120	32,110
負債合計	76,866	81,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,234	11,235
利益剰余金	33,474	34,178
自己株式	△4,317	△4,317
株主資本合計	54,062	54,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,400	3,787
繰延ヘッジ損益	25	4
為替換算調整勘定	△118	80
退職給付に係る調整累計額	605	578
その他の包括利益累計額合計	3,913	4,451
非支配株主持分	427	477
純資産合計	58,403	59,694
負債純資産合計	135,270	141,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	74,654	78,899
売上原価	61,779	66,192
売上総利益	12,874	12,707
販売費及び一般管理費	11,337	11,292
営業利益	1,536	1,415
営業外収益		
受取利息及び配当金	105	99
為替差益	16	170
雑収入	250	283
営業外収益合計	372	553
営業外費用		
支払利息	80	66
固定資産賃貸費用	59	30
土地調査費用	64	-
シンジケートローン手数料	1	39
雑損失	29	25
営業外費用合計	235	161
経常利益	1,673	1,806
特別損失		
固定資産処分損	73	48
災害による損失	-	33
子会社株式評価損	-	26
減損損失	22	7
特別損失合計	96	115
税金等調整前四半期純利益	1,577	1,691
法人税、住民税及び事業税	1,245	1,263
法人税等調整額	△552	△657
法人税等合計	693	605
四半期純利益	883	1,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	822	1,030



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	883	1,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	389
繰延ヘッジ損益	46	△20
為替換算調整勘定	71	199
退職給付に係る調整額	9	△27
その他の包括利益合計	263	540
四半期包括利益	1,147	1,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,080	1,568
非支配株主に係る四半期包括利益	66	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,751	13,162	18,740	74,654	—	74,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	2	2,132	2,285	△2,285	—
計	42,901	13,164	20,872	76,939	△2,285	74,654
セグメント利益又は損失(△)	2,746	△1,794	989	1,940	△404	1,536

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△404百万円には、セグメント間取引消去△22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△381百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,208	12,232	20,458	78,899	—	78,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	258	5	2,149	2,414	△2,414	—
計	46,467	12,238	22,608	81,314	△2,414	78,899
セグメント利益又は損失(△)	2,703	△2,102	1,147	1,748	△332	1,415

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△332百万円には、セグメント間取引消去40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△373百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。